

## 2018年度 事業報告書

### 社会福祉法人 姫路潮会

#### 1. 理念

「一人ひとりを大切にともに生きる」に基づき平成30年度事業を執行する。

**●2018年度も理念に沿って事業運営の円滑かつ適正な執行を図りました。**

#### 2. 基本方針

- ・法令遵守を基本とした法人経営を行う
- ・利用者の尊厳を支える福祉サービスを提供する
- ・日常生活、社会生活の支援が、共生社会の実現に繋がり、利用者、地域住民から評価される質の高いサービスを提供する
- ・各種制度の意思、方向性を見極め、中長期的視野に立った安定した経営の構築
- ・福祉人材の育成、確保に向け、職員の専門性向上、たゆまぬ研鑽を育む環境づくりに努める。
- ・第三者評価、情報公表、苦情解決等を通じた透明性確保の対応
- ・新たな福祉事業の推進と、利用者、地域の福祉ニーズに沿った積極的な取り組みをする
- ・効率的な運営による安定経営体制の構築

**●法令を遵守し、各規程に沿って適正に運営ができました。**

#### 3. 理事会・評議員会の開催

評議員会は、定款等の重要事項を決定する。

理事会は業務執行の決定を行う。

(1) 理事会・・・平成30年6月、平成31年3月

(2) 評議員会・・・平成30年6月

ただし、必要がある場合はその都度開催する。

**●以下のとおり開催しました。**

理事会・・・2018年6月9日、3月25日

評議員会・・・2018年6月23日

#### 4. 事業運営

第二種社会福祉事業 障害福祉サービス事業

●2019年3月31日現在

①ぬかちゃん網干作業所（生活介護）（就労継続支援B型）

\*定員 生活介護 24名 就労継続せ員B型 15名

②ぬかちゃん手柄作業所（生活介護）（就労継続支援B型）

\*定員 生活介護 13名 就労継続支援B型 15名

③ケアホームきらめ樹・かがや樹（共同生活援助）

\*定員 きらめ樹 10名 かがや樹 10名

収益事業（社会福祉法第26条規定）

太陽光発電売電事業（ケアホームきらめ樹・かがや樹の屋上）

●収益事業としての大幅な利益はありませんでした。

## 5.重点取組内容

### (1) 経営組織の強化

①法改正に基づく評議員会・理事会の開催と運営

理事長による職務の執行状況を理事会に報告（毎会計年度に4箇月を越える間隔で2回以上）事業活動状況、事業執行の課題、行政等への届出、予算について

●必要に応じて理事会、評議員会を開催し、役員の方々に審議をしていただき適正に議案を処理しました。

②利用者の高齢化対策

数年後を視野に入れた計画策定  
成年後見制度の情報提供

●本人、家族の高齢化が進み、面談時に今後のことを現実的なものとして捉えられるように話し合いを継続しました。親だけでなく、兄弟、親族含め多くの人が関わって親亡き後の問題を全体で考えられるように課題、情報提供も行ってきました。結果、数名ではありますが親だけでなく兄弟の方々にも家族会、施設にも来ていただき、相互に懇親を深めることができ今後に繋げることができました。

### (2) 法人としての理念／基本方針の周知、規程等の遵守

①理念、基本方針を全職員に周知徹底

会議、研修等の場を活用して実施

②関係法令及び新定款の遵守

改正社会福祉法の適正運用

●理念・基本方針については会議を利用して、新人職員も含め引き続き全職員に徹底させました。法令に基づき、適正に運営することができました。

### (3) 利用者への支援

#### ① 利用者の権利擁護

虐待及び身体拘束防止等の周知

●会議を利用して、全職員にわかりやすく説明し、健全な支援提供ができるように職員の意識向上を図りました。

#### ② 各事業所の現況に沿った施設行事の提供

●各事業所の特色を生かして、マンネリ化とにならないような施設行事を提供しました。

#### ③ 家族会との意見交換

●4月、8月にぬかちゃん福祉作業所、ぬかちゃん手柄作業所と合同で実施しました。グループホームの家族会も実施し、将来についての具体的な話し合いができました。

#### ④ 近年多発している災害、事故、事件等に備え防災、防犯訓練を実施

●避難訓練を年2回実施しました。防犯訓練は未実施となっています。

#### ⑤ 個別支援計画の策定

●相談支援事業所とも連携をとりながら、利用者の障害特性、状況等を考慮しながら適性に作成しました。

#### ⑥ 事故が起きないように安心、安全となる環境整備

●毎月、月初に建物、備品、車輛等の点検に努めました。修繕が必要なものは迅速に対応し安産な環境整備に努めました。

#### ⑦ 各事業所の嘱託医、看護師と連携をとり健康管理に努める

●毎月1回、嘱託医、看護師に訪問していただき利用者の健康管理に努めました。バイタルチェックを毎回実施し、年2回の健康診断と併せて一人ひとり個別に健康に関する指導をいただきました。

#### ⑧ 余暇活動の充実

●希望を聞きながら、行事提供を行い行事がマンネリ化しないよう努めました。また、家族の方にも参加して楽しんでいただけるような余暇活動に努めました。

### (4) 就労事業の充実

#### ① 自主商品となるものの見直し、新規開拓

●自主商品となる新規開拓には至りませんでした。

#### ② 設備面の充実

●就労事業で使用する、フォークリフトの毎月点検、機械類が安全に使用できるように努めました。作業に必要な備品類の購入をし、作業効率がアップするようにしました。

#### ③ 工賃規程に沿った適正な工賃支給の継続

●工賃規程に沿って、生活介護、就労継続支援B型の利用者の方に公平に支給しました。

(5) 施設・設備の改善

① 玄関前のスロープ改修 <網干>

● 公益財団法人 神戸やまぶき財団より補助金 (1,800,000 円) を頂き玄関前のスロープ、玄関屋根の増築を実施し、安全面の強化を図ることができました。

② 防犯対策の充実 <全事業所>

● セキュリティシステムを設置し、引き続き 防犯対策に努め全事業所ともに問題なく安全に努めることができました。

(6) 人事管理の充実

① 通年募集を継続

● ハローワーク、民間求人広告、大学、専門学校にも求人募集を行い、人材確保に努めました。

② 職員処遇改善の実施をし、職員定着率アップ

● 正規職員、非正規職員ともに給与改善を行いました。

一人に業務量の偏りがないよう業務を分散させて、ワークライフバランスが保てるように努めました。

③ 非正規職員から正規職員への転換増

● 4名を非正規職員から正規職員への転換を行って、より安定した雇用体制に努めました。

③ 人事給与制度の適正化、明確な人事考課

● 人事考課を適正に行い、給与に反映させました。

④ 個人情報保護対策の強化 個人情報の安全管理

● 新人職員をはじめ全職員に内部研修で個人情報保護に関する研修を行いました。

⑤ 職員の目標管理

個々に目標設定、評価を文書化させ、それらが明確に給与に反映するシステム作り

明確なキャリアアップの体制作り

● 定期的に職員面談を実施させ、各々の働き方に合わせて目標設定、業務の進捗状況の確認を継続させました。業務上で不安感がなくなるようにし、職員の離職防止に努めました。

## (7) 財務管理

### ①会計処理の適正化

コンサルティングによる指導・相談を継続

### ②会計基準による会計処理

会計基準に基づき適正な処理を実施

●定期的にコンサルトの方の指導を受けながら、会計処理の適性化に努めました。

### ③契約の透明性の確保

定款、経理規程の遵守

契約更新時における内容の見直し

●各種規程を遵守しながら、必要に応じて契約の透明性に努めました。

## (8) 苦情受付及び第三者委員の配置

### ①苦情解決における体制強化

### ②第三者委員 2名

●苦情受付、解決に関する流れを徹底させ、引き続き第三者委員2名の方に就任していただきました。

## (9) 福祉サービス第三者評価の受審

①長期間にわたって未受審となっているので、受審できる体制作りに引き続き努める。併せて実情に沿った規程類の見直しの実施

●2018年度も未受審となりました。

## (10) 事業経営の透明性推進

### ①事業経営状況のホームページ等による公表

●各々の事業所と連携しながら、ホームページの更新に努め日常の様子が見えるように個人情報にも配慮しながら、わかりやすいように写真、動画を交えて多くの方にみていただけるように努めました。必要な決算書、事業報告書等の公表に務めました。

### ②役員報酬規程の公表

●引き続きホームページで公表を継続させました。

③内部留保を明確にさせ、事業継続財産の算定と社会福祉充実残額の把握

決算処理を適正に行い、社会福祉充実額の把握に努めました。

④必要があれば福祉充実計画の作成

●2018年度は福祉充実額計画について作成義務はありませんでした。

(1 1) 非常時対策

①災害等に備えて備蓄品の確保

●備蓄品の確保は行いませんでした。今後の課題になっています。

(1 2) 改正社会福祉法への対応

①評議員会を議決機関・牽制機関、理事会を意思決定機関とした運営の継続  
監事の理事会への出席義務及び報告義務

②事業運営の透明性の向上

定款、役員報酬規程、計算書類、社会福祉充実計画の内容等必要に応じて公表する。

③財務規律の強化

内部留保の明確化

●全てにおいて必須となっている諸表を全て公表し、経営の透明性を図りました。